

## 日興BRICs株式ファンド

## [ ファンドの概要 ]

設 定 日 : 2006年3月1日

信 託 期 間 : 2031年4月15日

決 算 日 : 每年4月15日(休業日の場合は翌営業日)

分 配 時 期 : 決算日毎



## [ ファンドの特色 ]

- 長期的に高い経済成長が見込まれるBRICs諸国(ブラジル、ロシア、インド、中国)の企業の株式を主な投資対象とします。
- 各地域の運用は、それぞれの運用会社がそれぞれの特色を活かした運用を行ないます。
- 各地域の経済情勢および株式市場動向などを考慮し、投資比率の見直しを行ないます。

## 運 用 実 績

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。

※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じことがあります。



基準価額 : 18,563円

純資産総額 : 58.89億円

## ＜基準価額の騰落率＞

1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
4.83%	11.43%	16.81%	13.25%	30.97%	105.44%

基準価額の騰落率は当ファンドに、分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意下さい。

## ＜分配金実績(税引前)＞

設定来合計	21・4・15	22・4・15	23・4・17	24・4・15	25・4・15
1,300円	100円	0円	0円	0円	0円

## ＜基準価額騰落の要因分解(月次)＞

前月末基準価額	17,707円
ブラジル株式マザーファンド	416円
ロシア株式マザーファンド	9円
Amova Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA	-46円
チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)	505円
信託報酬・分配金その他	-27円
当月末基準価額	18,563円

上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧下さい。

## 運 用 コ メ ン ト

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## ①運用概況

当月のファンドの基準価額は、前月末比で上昇しました。

組み入れている4つのファンドのうち、「インド株に投資するファンド」がマイナスに寄与しましたが、「中国株に投資するファンド」、「ブラジル株に投資するファンド」、「ロシア株に投資するファンド」によるプラス寄与がこれを上回りました。

当月の主要株式市場は、月間で上昇しました。

米国で発表された8月の雇用統計(非農業部門雇用者数)は市場予想を下回る結果となり、雇用の鈍化傾向が示されました。これを受け、米国連邦準備制度理事会(FRB)による利下げ観測が強まり、株式市場は上昇基調となりました。

新興国では、GDP成長率が底堅く推移しています。インドでは構造改革と財政健全化が進展しているとみられ、ロシアとの経済的な結びつきを強めていることへの制裁として米国が貿易関税を課したものの、インドは米国の要求に屈することなく、独自の対応を続けています。

中国はデフレ圧力と消費需要の低迷がみられますか、ハイテク関連企業の好業績やバリュエーション(株価評価)の改善などが支援材料となり、株価は堅調な推移となりました。

為替市場では、新興国通貨は対円で概して上昇しました。金、銀、プラチナ、また銅や亜鉛などの価格が上昇し、産出国通貨の支援材料となったことや、米国の長期金利が低下し相対的に高金利の新興国通貨の魅力度が高まったこと、日本の首相の辞意表明を受けた国内政治の不透明感から円を売る動きが強まったことなどを背景に、新興国通貨は対円で概して上昇しました。

## ②運用方針

2025年の夏季シーズンにおいては、例年に見られる市場参加者の減少による株式市場の軟調な展開とは異なり、楽観的なムードが継続し、株価は上昇しました。FRBによる利下げ観測や金利の低下、米ドルの軟化、米国の減税政策、企業収益の改善などが、リスク資産に対する支援材料となったと考えられます。当ファンドでは、これらの要因が年末にかけて相場の追い風になると見込んでいます。

インドでは、国内消費を促進する政策と米国による関税措置が、今後の経済動向に大きな影響を与えるとみられます。特に、インドが世界有数の医薬品生産国であることから、同分野に対する関税の動向は注視すべき重要な要素と考えています。

中国においては、失業率の高さや不動産価格の低迷など、実体経済は依然として厳しい状況が続く中、投資家は政府による追加の景気刺激策の発表を期待していると考えられます。

**投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。**

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## 日興B R I C s株式ファンド

## ブラジル株式マザーファンド



## ＜株式組入上位10銘柄＞（銘柄数：34銘柄）

	銘柄	業種	比率
1	VALE SA	素材	11.0%
2	ITAU UNIBANCO HOLDING S-PREF	銀行	8.0%
3	PETROBRAS - PETROLEO BRAS-PR	エネルギー	6.3%
4	CENTRAIS ELETRICAS BRASILIER	公益事業	5.8%
5	CIA SANEAMENTO BASICO DE SP	公益事業	5.2%
6	PETROBRAS - PETROLEO BRAS	エネルギー	4.4%
7	EMBRAER SA	資本財	4.1%
8	LOCALIZA RENT A CAR SA	運輸	4.0%
9	BANCO BRADESCO SA-PRF	銀行	4.0%
10	REDE D'OR SAO LUIZ SA	ヘルスケア機器・サービス	3.1%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

## ＜株式組入上位3カ国＞

	国名	比率
1	ブラジル	96.9%
2		
3		

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

## 運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## ◎市場環境

9月のブラジル株式市場は、月の前半は、米国連邦準備制度理事会（F R B）による利下げ期待の高まりや、米国株式市場の上昇、さらに鉄鉱石価格の堅調な推移などを背景に上昇しました。月の後半は、米国との政治的対立の緩和期待や、ブラジル中央銀行の金融政策委員会の議事録がタカ派的な内容ではなかったことなどが好感され、堅調な推移が続きました。為替市場では、対米金利差の拡大などを背景にブラジルレアルは対円で上昇し、円ベース・リターンは押し上げられる結果となりました。

業種別では、一般消費財・サービス、情報技術、不動産、公益などの業種が相対的に堅調に推移した一方、コミュニケーション・サービス、生活必需品、エネルギー、資本財、素材などの業種は相対的に軟調に推移しました。

## ◎運用概況

9月中は、基本的な運用戦略に大きな変更は無く、株価水準や業績見通しなどを勘案し、売買を行いました。具体的には、投資妙味が薄れた産業機械や、株価の上昇により指標面での魅力が低下した公益企業などを売却しました。一方、株価の下落により指標面での魅力が高まり業績の好調も見込まれる航空機製造企業や、株価と業績の改善が期待されるドラッグストアチェーン運営などを買い付けました。

この結果、業種別では、エネルギー、ヘルスケア、資本財、素材、不動産、公益などを積極姿勢とする一方、コミュニケーション・サービス、一般消費財・サービス、生活必需品、金融、情報技術などを消極姿勢としています。

## ◎今後の見通し

2025年のブラジルのG D P成長率はやや下方修正され、2.2%程度の水準が予想されています。インフレ率の見通しは、食料品価格などの上昇圧力が一服し、ブラジルレアル高が進んだことなどからわずかに改善しました。ブラジル中央銀行は、9月の金融政策委員会において政策金利を15%に据え置きました。今後については、必要に応じて利上げを再開する可能性を残しつつ、金利水準を長期間維持することでインフレ率を目標水準へ収束させる方針を示しています。

業種については、当面は、エネルギー、ヘルスケア、資本財、素材、不動産、公益などの積極姿勢を維持することを検討しますが、金融市場の動向などに合わせて、コミュニケーション・サービス、一般消費財・サービス、生活必需品、金融、情報技術などのセクターにおいても、魅力的な銘柄の投資機会を模索します。

**投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。**

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## 日興B R I C s 株式ファンド

## ロシア株式マザーファンド



## ＜株式組入上位10銘柄＞（銘柄数：25銘柄）

	銘柄	業種	比率
1	HALYK SAVINGS BANK-GDR REG S	銀行	62.7%
2	UNITED CO RUSAL INTERNATIONA	素材	8.1%
3	SISTEMA PJSC	電気通信サービス	0.0%
4	GAZPROM PJSC	エネルギー	0.0%
5	SBERBANK OF RUSSIA PJSC	銀行	0.0%
6	ROSTELECOM PJSC	電気通信サービス	0.0%
7	MAGNITOGORSK IRON & STEEL WO	素材	0.0%
8	ALROSA PAO	素材	0.0%
9	MMC NORILSK NICKEL PJSC	素材	0.0%
10	VTB BANK PJSC	銀行	0.0%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

## ＜株式組入上位3カ国＞

	国名	比率
1	カザフスタン	62.7%
2	ロシア	8.1%
3		

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

## 運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## ◎市場環境

現在、外国人投資家はロシア株式の取引を行うことができません。

## ◎運用概況

当月は、証券取引所の停止や外国人投資家の株式売却制限などの規制により、ロシア株式の売買は行っておりません。

## ◎今後の見通し

現在直面している重要な問題は、外国人投資家がロシアの資産を所有し取引することができるかどうかということです。もし外国人投資家が所有および取引することができるよう、資本規制が解除され市場の価格形成機能が戻るのであれば、ロシア株投資の今後の見通しやファンダメンタルズ（基礎的条件）を考察する価値があると考えています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## 日興B R I C s株式ファンド

## チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）

## &lt;各マザーファンドへの投資比率&gt;

チャイナランド株式マザーファンド	47.4%
中国A株マザーファンド	52.1%

※比率は、「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」の純資産総額比です。

## 運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## ◎市場環境

当月の中国A株市場は、前月末比で上昇しました。

当月も米中通商協議に進展がみられたことなどを背景に強気相場が継続する中、成長株関連の指数がバリュー（割安）株関連の指数を大きく上回り、両者間で明暗がくっきりと分かれました。市場の活況と投資家のセンチメントは依然として強く、1日あたりの売買代金は引き続き高水準で推移しており、資金の積極的な参加と高いリスク選好度を反映しています。

経済指標については、8月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比で0.4%下落しました。生産者物価指数（PPI）は2.9%下落しましたが、鉱業や製造業における生産資材価格の改善などにより、下落幅は前月から0.7%縮小しました。

セクター別では、金属、電子機器関連銘柄などが好調となった一方、銀行、防衛、食品・飲料関連銘柄は劣後しました。

当月の中国H株市場は、前月末比で上昇しました。

AI（人工知能）関連に対して前向きな状況が継続したほか、「反内巻」と呼ばれる過度な価格競争を抑制する運動などが材料視されました。中国国家発展改革委員会が資本を供給し投資プロジェクトを加速させるため、5,000億人民元規模の政策金融ツールを導入すると発表したことも支援材料となりました。2025年に入ってから4回目となった米中通商協議では、中国発の動画アプリの売却で合意に至り、安心感が広がりました。

当月の香港株式市場は、前月末比で上昇しました。

8月末にテクノロジー企業が発表した決算が好感されたことに加え、新型AI向け半導体を開発したと報じられたことなどからテクノロジー関連主導で上昇しました。また、米国で昨年12月以来の利下げが決定され、年内の追加利下げも示唆されたことが好感されて上昇しました。

当月の台湾株式市場は、前月末比で上昇しました。

台湾株式市場は、AI関連アプリケーションの世界的な需要の恩恵を引き続き享受したことなどから上昇しました。当月上旬に発表された米国の雇用統計が軟調だったことから金融緩和への期待が高まり、投資家心理が改善しました。加えて、台湾の半導体受託製造大手の月次売上高が好調だったことで、AI向け先端半導体の需要が世界的に続いていることが確認され、これも市場の追い風となりました。台湾の中央銀行は輸出の堅調さを評価し、今年の経済成長率見通しを4.55%に引き上げました。一方で、米国による関税措置が今後の金融政策変更を促すほどの打撃となる可能性があると警告しています。

## ◎運用概況

当ファンドの基準価額は、前月末比で上昇しました。

当月ポートフォリオでは、情報技術セクターなどの保有を減らした一方、素材セクターなどの保有を増やしました。

## ◎今後の見通し

中華圏3市場において、当ファンドは引き続き中国本土市場を重点に、香港、台湾市場へも投資する方針を維持しています。

9月の中華圏株式市場は、潤沢な流動性を背景に投資家心理が改善したことなどから、引き続き堅調に推移しました。米国は9月に政策金利を0.25%引き下げ、4.00~4.25%とし、10月の追加利下げの可能性を示唆したことでも支援材料となりました。

中国では、本土の投資家がヘルスケアやAI分野への関心を継続しており、多数のIPO（新規株式公開）によって同分野への投資機会が広がっているとみられています。消費の安定的な加速はまだみられないものの、株式市場の回復は、消費者信頼感の再構築に寄与することが期待されます。また、中国では過度な競争や過剰投資を抑制する動きが強まりつつあり、この「反内巻」と呼ばれる社会的潮流は公正な競争を強化する助けとなる可能性があります。世界レベルのAIプラットフォーム開発に向けた取り組みも加速しており、今後も中国がグローバルなテクノロジー分野で強力な競争相手であり続けるとみています。加えて、深センなどの主要都市では不動産規制がさらに緩和されました。不動産セクターの本格的な回復にはまだ至っていないものの、中国経済の弱点を補うための政府の継続的な姿勢を評価しています。

香港では、2025年第2四半期のGDP成長率が前年同期比3.1%増と堅調に推移しています。他方で、香港はカナダのシンクタンクが発表した報告書において、世界で最も自由な経済に選出されました。株式市場の活発な取引やIPO市場の堅調な動きがその回復を裏付けています。同時に、香港政府はステーブルコインやデジタル通貨などの新たな成長分野の開拓に注力しており、最近の取り組みは着実な成果を上げつつあります。

台湾では、米ソフトウェア大手が好調な決算を発表したほか、米半導体大手が生成AI企業への巨額投資を発表するなど、AIの設備投資に関するポジティブなニュースが引き続き報道される中、2026年以降においても堅調な需要が継続する確度が高まっています。加えて、米ハイテク大手の新型スマートフォンの売れ行きが好調とみられており、予想を上回る成長が期待されています。株価指数が史上最高値を更新している中でも、いまだ割安にみえる銘柄も多いことから、より一層銘柄選別への注力を継続していく方針です。

**投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。**

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## 日興B R I C s株式ファンド

## チャイナランド株式マザーファンド

(チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）が組み入れるマザーファンドです。）



## ＜株式組入上位10銘柄＞（銘柄数：52銘柄）

	銘柄	業種	比率
1	TELECOM CHINA HOLDING LTD	通信・情報	9.8%
2	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	9.5%
3	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	一般消費財・サービス流通	7.7%
4	AIA GROUP LTD	保険	3.5%
5	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	3.2%
6	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	金融サービス	3.0%
7	KINGDEE INTERNATIONAL SFTWR	ソフトウェア・サービス	2.8%
8	CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDING	医薬品・バイオテクノロジー	2.5%
9	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	消費者サービス	2.5%
10	ELITE MATERIAL CO LTD	テクノロジー・ハードウェア	2.4%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

## ＜株式組入上位3カ国＞

	国名	比率
1	台湾	28.7%
2	中国	26.7%
3	ケイマン諸島	26.4%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

## 中國A株マザーファンド

(チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）が組み入れるマザーファンドです。）



## ＜株式組入上位10銘柄＞（銘柄数：69銘柄）

	銘柄	業種	比率
1	ZHONGJI INNOLIGHT CO LTD-A	テクノロジー・ハードウェア	3.6%
2	EOPTOLINK TECHNOLOGY INC L-A	テクノロジー・ハードウェア	3.2%
3	ZIJIN MINING GROUP CO LTD-A	素材	2.8%
4	WUXI APPTEC CO LTD-A	医薬品・バイオテクノロジー	2.7%
5	CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	資本財	2.6%
6	KINGNET NETWORK CO LTD-A	メディア・娯楽	2.4%
7	SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A	資本財	2.2%
8	SHENGYI TECHNOLOGY CO LTD -A	テクノロジー・ハードウェア	2.2%
9	JIANGSU HENGRI MEDICINE CO-A	医薬品・バイオテクノロジー	2.0%
10	FOXCONN INDUSTRIAL INTERNE-A	テクノロジー・ハードウェア	2.0%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

※2018年10月31日現在よりISINコードで銘柄を統合した表記にしています。

## ＜株式組入上位3カ国＞

	国名	比率
1	中国	94.7%
2	ケイマン諸島	1.8%
3		

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## 日興B R I C s株式ファンド

Amova Asset Management (Mauritius) Ltd クラス A



## ＜株式組入上位10銘柄＞（銘柄数：39銘柄）

銘柄	業種	比率
1 HDFC Bank Limited	Financials	9.5%
2 Mahindra & Mahindra Limited	Consumer Discretionary	6.3%
3 Eternal Limited	Consumer Discretionary	5.9%
4 ICICI Bank Limited	Financials	5.0%
5 Bharti Airtel Limited	Communication Services	4.9%
6 AU Small Finance Bank Limited	Financials	4.2%
7 Maruti Suzuki India Limited	Consumer Discretionary	3.9%
8 Hindustan Petroleum Corporation Limited	Energy	3.2%
9 Shriram Finance Limited	Financials	3.1%
10 Swiggy Limited	Consumer Discretionary	3.0%

※比率は、当外国投資法人の純資産総額比です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

## ＜株式組入上位3カ国＞

国名	比率
1 インド	95.0%
2	
3	

※比率は、当外国投資法人の純資産総額比です。

## 運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## ◎市場環境

9月のインド株式市場は上昇しました。力強い経済指標、物品・サービス税（G S T）の引き下げ、インド・米国間の貿易交渉への期待、米国連邦準備制度理事会（F R B）による利下げなどを背景に、月前半の市場は堅調に推移しました。しかし、トランプ米政権が就労ビザ（査証）「H-1 B」の新規申請に対して1回限り10万ドルの手数料を課す方針を示し、ブランド医薬品の輸入に100%の関税を導入すると発表したこと、市場は急落しました。

G S T委員会は税率の合理化を発表し、大量消費向けの製品には5%と18%の税率が適用される一方、嗜好品や贅沢品には40%の税率が課せられることになりました。新しいG S T税率は9月22日から適用されました。

経済指標では、8月の消費者物価指数（C P I）上昇率は前年同月比2.1%と、7月の同1.6%から上昇しました。8月の卸売物価指数（W P I）上昇率は前年同月比0.5%と、7月の同一0.6%からプラスに転じました。8月の鉱工業生産の伸びは前年同月比4.0%と、7月の同4.3%から減速しました。

インフレ率は対円で概ね変わらずとなりました。堅調なマクロ経済環境のなか、為替相場は安定的に推移しました。インドの経済成長見通しは引き続き良好であり、2025年度のG D P成長率は、世界的な不透明感があるなかでも構造的な税制改革や内需の堅調さを受けて力強く推移すると予想されています。8月の鉱工業生産は前年同月比4.0%増となりました。先行指標は引き続き良好な内容となっていました。9月の総合購買担当者景気指数（P M I）速報値は61.9を記録し、前月から低下したものの製造業やサービス業全般の好調さが示唆されました。8月の総合消費者物価指数（C P I）の上昇率は前年同月比2.07%と前月から加速しました。こうしたなかでも、インドの中央銀行は政策金利を現在の5.50%から引き下げる余地が生まれています。

## ◎運用概況

当月の基準価額は下落しました。

## ◎今後の見通し

G S T委員会はG S Tの改革を発表し、税率の合理化や制度構造の改善など、重要な変更を承認しました。主な変更点としては、従来の12%と28%の税率区分を廃止し、5%と18%の2段階に簡素化するほか、嗜好品や贅沢品に対しては新たに40%の税率が導入されました（この40%を超える補償税は課されません）。税率区分の合理化に関しては、州政府は中央政府の方針を支持しています。また、日用品、サービス、食料品、医薬品、耐久消費財、生命保険・健康保険などの税率が引き下げられました。繊維や肥料分野における税率逆転構造も是正され、一部のサービスには税率引き上げが適用されず。嗜好品や贅沢品については、従来の28%の税率と補償税に代わり、40%の税率が提案されています。

G S T税率の合理化や税率区分の見直しを含む今回の変更は、消費を大きく刺激し、インフレの抑制にもつながると考えられます。これらの政策は、2025年2～6月における累計1.00%の利下げや預金準備率の引き下げ、規制緩和、流動性の供給、直接税の減税などとあわせて、短・中期的に需要を押し上げる効果が期待されます。

R B Iの政策は、現在の経済成長が「期待水準を下回っている」と位置づけ、より迅速な成長回復を重視しています。当ファンドの予想通り、R B Iは8月に利下げを停止し、これまでの利下げや複数の流動性供給策の効果を見極める姿勢をとりました。インフレ見通しは引き続き安定しており、通貨の状況も金融緩和の余地を与えています。ただし、追加利下げは今後の経済指標次第であり、実施されるかどうかはデータに基づいて判断される見込みです。

2025年度（2025年4月～2026年3月）のインド経済は力強い成長が見込まれており、R B IはG D P成長率を6.5%と予想しています。税制の緩和やG S T税率の引き下げが消費を押し上げるとみられ、民間の設備投資が鈍化している中でも、緩和的な金融政策、低金利、平年を上回る降水量が予想されているモンスーンにより、農業生産の増加と物価安定を通じて成長を後押しすると思われます。政府による税制上の優遇措置は消費を刺激し、2024年度（2024年4月～2025年3月）の最後に行われた財政支出による追い風やマクロブルーデンス政策の一段の緩和が、信用拡大を再加速させると考えられます。

長期的には、財政健全化によって民間部門の資金調達や支出の余地が生まれ、企業の収益成長を後押しする要因となるでしょう。インドの財政赤字目標（G D P比4.4%）は、世界的にみても健全性が際立っており、世界経済の不透明な環境下におけるショックを緩和する効果が期待されています。世界的な分散投資の進展に加え、個人投資家による株式投資も長期的に増加傾向にあり、国内市場の安定性と成長性を高めるとみられます。

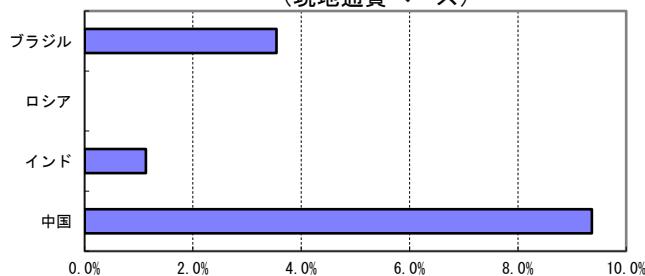
インドは、若年層の豊富な労働力、大きな国内市場、税制改革や政府による多くの政策支援を背景に、長期的な成長が期待されています。世界的な貿易摩擦や供給網の混乱は、長期的にはプラスに働く可能性があります。インドの輸出に占める米国の割合は低く、影響は限定的です。インドは関税問題への対応を通じて米当局との関係改善を進めていくと、当ファンドはみています。

当ファンドは、インドの経済成長や世界貿易における存在感の高まり、財政の健全化といった長期的な強みを重視しています。その中でも、安定したキャッシュフローを生み出し、負債が少なく、株主資本利益率が高い企業への投資を継続します。当ファンドは金融・一般消費財・サービス・ヘルスケアセクターなどのウェイトを高めにしている一方、素材・不動産・資本財・サービスセクターなどのウェイトを低めに維持しています。当月は情報技術セクターなどのウェイトを引き上げ、エネルギーセクターなどのウェイトを引き下げました。

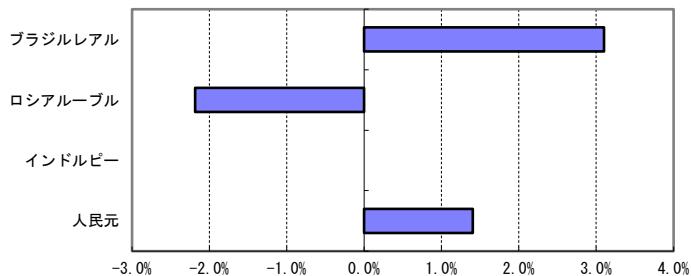
**投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。**

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

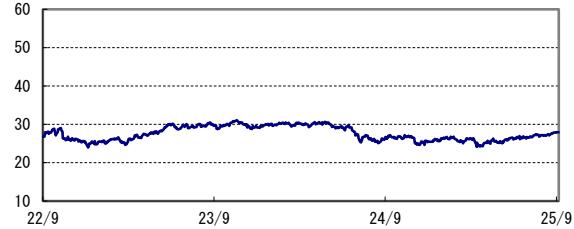
## ご参考情報

株価指数（MSCI）の月間騰落率  
(現地通貨ベース)

各国為替の月間騰落率（対円）

MSCI ブラジル・インデックス  
(現地通貨ベース)

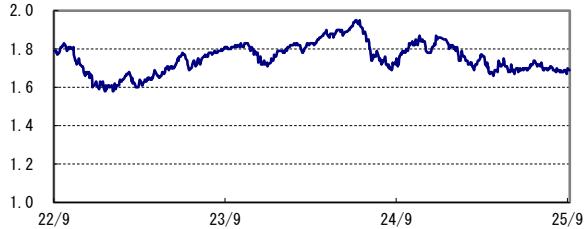
円／ブラジルレアル

MSCI ロシア・インデックス  
(現地通貨ベース)

円／ロシアルーブル

MSCI インド・インデックス  
(現地通貨ベース)

円／インドルピー

MSCI 中国・インデックス  
(現地通貨ベース)

円／人民元



各株価指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。

※MSCI Inc.が、2023年3月1日からMSCIロシア指数を配信停止しており、月間騰落率およびインデックスのチャートの2023年3月1日以降のデータはありません。  
(出所：各種資料を基にアモーヴァ・アセットマネジメントが作成)

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2031年4月15日まで(2006年3月1日設定)
決算日	毎年4月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・サンパウロ証券取引所の休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・ロシア証券取引所の休業日 ・シンガポール証券取引所の休業日 ・ムンバイの証券取引所の休業日 ・シンガポールの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

## ■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料 購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内

※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

ありません。

換金手数料 換金時の基準価額に対し0.4%

＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

運用管理費用 純資産総額に対し年率2.023%(税抜1.855%)程度が実質的な信託報酬となります。

(信託報酬) 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.683%(税抜1.53%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.34%(税抜0.325%)程度となります。

受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

その他の費用・手数料

目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払わ

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ■委託会社、その他関係法人

委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッド
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] <a href="http://www.amova-am.com">www.amova-am.com</a> [コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

## ■お申込みに際しての留意事項

## ○リスク情報

- 投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- 当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

## 価格変動リスク

- 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- エマージング諸国の株式は、先進諸国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

## 流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・エマージング諸国の株式は、先進諸国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないとため、流動性リスクが高まる場合があります。

## 信用リスク

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

## 為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

## カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般にエマージング諸国は、情報の開示などが先進諸国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・エマージング諸国においては、先進諸国と比較して、証券の決済・保管などにかかる制度やインフラストラクチャーが未発達であったり、証券の売買を行なう当該国の仲介業者などの固有の事由または政府当局による規制などにより、決済の遅延・不能などが発生する可能性もあります。これらの要因は、ファンドの信託財産の価値に影響を与える可能性があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## ○その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様に「日興B R I C s 株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

## 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
SMB C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○
株式会社 S B I 証券 ※右の他に一般社団法人日本S T O協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○
株式会社 S B I 新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本S T O協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。